



## 平成29年11月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成29年12月28日

上場会社名 テクノアルファ株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 3089 URL <http://www.technoalpha.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 青島 勉  
 問合せ先責任者 (役職名) 経営企画室マネージャー (氏名) 前田 資之 TEL 03-5745-9722  
 定時株主総会開催予定日 平成30年2月27日 配当支払開始予定日 平成30年2月28日  
 有価証券報告書提出予定日 平成30年2月27日  
 決算補足説明資料作成の有無：有  
 決算説明会開催の有無：有 アナリスト向け

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成29年11月期の連結業績（平成28年12月1日～平成29年11月30日）

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年11月期	2,819	5.9	34	711.0	74	△14.6	44	—
28年11月期	2,662	2.0	4	—	87	47.0	△76	—

(注) 包括利益 29年11月期 40百万円 (—%) 28年11月期 △81百万円 (—%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年11月期	25.31	—	3.8	4.1	1.2
28年11月期	△43.59	—	△6.2	4.6	0.2

(参考) 持分法投資損益 29年11月期 一百万円 28年11月期 一百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年11月期	1,719	1,191	69.3	674.76
28年11月期	1,876	1,176	62.7	666.16

(参考) 自己資本 29年11月期 1,191百万円 28年11月期 1,176百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年11月期	127	△6	△215	257
28年11月期	47	9	24	353

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年11月期	—	0.00	—	25.00	25.00	44	—	3.7
29年11月期	—	0.00	—	25.00	25.00	44	98.8	3.7
30年11月期(予想)	—	0.00	—	25.00	25.00	—	—	—

### 3. 平成30年11月期の連結業績予想（平成29年12月1日～平成30年11月30日）

平成29年11月期の連結業績予想については、現時点で合理的な算定が困難なため、開示しておりません。第2四半期連結累計期間および通期の連結業績予想については、予想の開示が可能となった時点で速やかに開示します。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

29年11月期	2,316,000株	28年11月期	2,316,000株
29年11月期	550,110株	28年11月期	550,110株
29年11月期	1,765,890株	28年11月期	1,765,890株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成29年11月期の個別業績（平成28年12月1日～平成29年11月30日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年11月期	2,137	10.5	11	152.9	37	△48.5	22	—
28年11月期	1,934	△4.0	4	△73.0	73	△12.0	△124	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
29年11月期	12.68	—
28年11月期	△70.23	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年11月期	1,423	1,054	74.1	597.34
28年11月期	1,628	1,061	65.2	601.37

(参考) 自己資本 29年11月期 1,054百万円 28年11月期 1,061百万円

2. 平成30年11月期の個別業績予想（平成29年12月1日～平成30年11月30日）

平成30年11月期の個別業績予想については、現時点で合理的な算定が困難なため、開示しておりません。第2四半期連結累計期間および通期の連結業績予想については、予想の開示が可能となった時点で速やかに開示します。

※ 決算短信は監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付2ページ「経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 経営成績に関する分析 .....	2
(2) 財政状態に関する分析 .....	3
(3) 事業等のリスク .....	4
2. 企業集団の状況 .....	5
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	6
4. 連結財務諸表及び主な注記 .....	7
(1) 連結貸借対照表 .....	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	9
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	15
(継続企業の前提に関する注記) .....	15
(会計方針の変更) .....	15
(セグメント情報等) .....	15
(1株当たり情報) .....	20
(重要な後発事象) .....	20
5. 個別財務諸表及び主な注記 .....	21
(1) 貸借対照表 .....	21
(2) 損益計算書 .....	23
(3) 株主資本等変動計算書 .....	26
(4) 個別財務諸表に関する注記事項 .....	27
(継続企業の前提に関する注記) .....	27
6. その他 .....	28
(1) 仕入、受注及び販売の状況 .....	28
(2) 役員の異動 .....	28

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 経営成績に関する分析

#### ・当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、近隣諸国における地政学的なリスクや先進諸国における政治情勢等の動向には先行きの不透明感があるものの、緩やかな回復基調にありました。

このような状況のもと、当社グループは、業績の回復に向け、既存商品の販売の強化、主力商品である半導体製造装置の分野に関連した自社製品の開発および販売強化、各セグメントにおける新商品・ビジネスの開拓およびグループ各社の連携による営業体制の強化などに取り組んで参りました。サイエンス事業においては、新製品の開発の遅れが響き、低調な結果となりましたが、その他の事業、特にS I事業においては、引合い、受注共に堅調であり、前連結会計年度に比較して、好調に推移いたしました。

この結果、当連結会計年度の売上高は2,819,137千円（前連結会計年度比5.9%増）、営業利益は34,886千円（前連結会計年度比711.0%増）、経常利益は74,393千円（前連結会計年度比14.6%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は44,711千円（前連結会計年度は、76,989千円の親会社株主に帰属する当期純損失）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

#### ① エレクトロニクス事業

当事業におきましては、装置および部品等の受注が堅調であり、売上高は1,874,644千円（前連結会計年度比9.5%増）、営業利益は116,602千円（前連結会計年度比5.3%増）となりました。

#### ② マリン・環境機器事業

当事業におきましては、前連結会計年度以前に受注した船用機器を予定どおりに売上げ、環境機器の受注案件の売上計上は、次年度以降となるものの、売上高は262,957千円（前連結会計年度比18.5%増）、営業利益は19,307千円（前連結会計年度比18.8%増）となりました。

#### ③ S I事業

当事業におきましては、受託開発の引き合い、受注が好調であり、売上高は567,253千円（前連結会計年度比0.5%増）、営業利益は33,756千円（前連結会計年度比66.7%増）となりました。

#### ④ サイエンス事業

当事業におきましては、新製品の開発の遅れが大きく影響し、売上高は114,281千円（前連結会計年度比30.5%減）、営業損失は10,591千円（前連結会計年度は、20,585千円の営業損失）となりました。

#### ・次期の見通し

平成30年11月期の業績については、現時点では合理的な算定が困難であるため、業績予想については記載しておりません。第2四半期連結累計期間および通期の連結業績予想については、予想の開示が可能となった時点で速やかに開示します。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当連結会計年度末の流動資産は1,180,353千円(前連結会計年度末比184,024千円の減少)、固定資産は538,828千円(前連結会計年度末比27,126千円の増加)となり、総資産は1,719,182千円(前連結会計年度末比156,898千円の減少)となりました。これは主に、短期借入金の返済による現金及び預金の減少(96,118千円)、売掛金の減少(125,928千円)によるものであります。

(負債)

当連結会計年度末の流動負債は396,835千円(前連結会計年度末比176,365千円の減少)、固定負債は130,779千円(前連結会計年度末比4,272千円の増加)となりました。これは主に、借入金の返済による短期借入金の減少(170,000千円)によるものであります。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産は1,191,567千円(前連結会計年度末比15,194千円の増加)となりました。これは主に、利益剰余金の増加19,378千円、その他有価証券評価差額金の増加1,642千円があった一方で、繰延ヘッジ損益の減少5,827千円が生じたことによるものであります。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、257,784千円(前連結会計年度末比96,118千円の減少)となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、127,246千円の収入(前連結会計年度比80,240千円の増加)となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益の増加(74,347千円の計上)、売上債権の減少88,730千円の方で、法人税等の支払66,402千円が生じたことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、6,695千円の支出(前連結会計年度比16,345千円の減少)となりました。これは主に、保険積立金の解約による収入15,390千円が生じた一方で、有形固定資産の取得による支出9,998千円、保険積立金の積立による支出13,189千円が生じたことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、215,579千円の支出(前連結会計年度は24,289千円の収入)となりました。これは主に、借入金の返済による短期借入金の減少170,000千円、配当金の支払額44,162千円によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成25年11月期	平成26年11月期	平成27年11月期	平成28年11月期	平成29年11月期
自己資本比率(%)	77.6	73.6	68.3	62.7	69.3
時価ベースの自己資本比率	129.3	130.7	127.7	100.9	119.7
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(%)	—	—	39.5	478.4	47.4
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	—	—	871.5	42.3	104.4

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しています。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としています。

## (3) 事業等のリスク

当社グループの事業展開上において、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。当社グループはこれらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める方針であります。なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末時点において当社グループが判断したものであります。

## (1) エレクトロニクス事業への依存について

当社グループは、設立当初からワイヤボンダーを中心としたエレクトロニクス事業の売上高が総売上高に占める割合が高く、当連結会計年度においては66.5%を占めております。新たな商材・ビジネス、自社製品の開発を進めておりますが、当面はエレクトロニクス事業の主要仕入先の動向あるいは半導体製造装置の販売動向が当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

## (2) 特定業界顧客への依存について

エレクトロニクス事業においては、顧客の設備投資動向により特定の業界の顧客に対する売上に依存する傾向があります。かかる状況を改善すべく、販売先の拡大に努めておりますが、かかる施策が奏功しない場合や特定業界の顧客の設備投資が減少した場合には、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

## (3) 競合メーカーについて

当社グループの主力商品であるワイヤボンダーの国内市場においては、当社グループが輸入販売するものほかに、主要なものとして国内メーカー1社の製品があります。今後、当該メーカー等が、当社グループ取扱のワイヤボンダーに比して、生産性の高い高品位の商品を開発して販売を開始した場合、または低価格で国内市場に展開した場合には、相対的に当社グループの競争力が低下し、あるいは過当な価格競争が生じることによって、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

## (4) 販売代理店契約について

当社グループは、国内外の仕入先メーカーとの間で販売代理店契約を締結し、国内の顧客に販売をしております。メーカーの販売政策の変更等に伴って販売代理店契約の解除や契約内容が変更された場合、特に主力商品であるワイヤボンダーの製造元であるKulicke & Soffa社からの仕入れが困難となった場合、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

## (5) 為替の影響について

当社グループは、当連結会計年度の仕入の6割程度が外貨建輸入取引であります。当社グループでは、このような外貨建輸入取引の為替レートの変動リスクを極力回避するため、為替予約等のリスクヘッジの手段を講じて、輸入原価の安定に努めております。また、為替変動による影響が長期化することが予想される場合には、海外仕入先との価格改定、国内販売先に対する価格改定等の交渉を行うなど当社グループへの影響を減少するよう努力しております。しかしながら、急激な為替レートの変動が生じ、当社グループがその影響を適切に回避できない場合には、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

## (6) 売上計上基準から生じる業績の変動について

当社グループの売上計上基準は、半導体製造装置等の機械装置について原則検収基準を採用しており、メーカーからの機械装置の納品の遅れ、あるいは顧客の受入検査の遅れ等によっては、契約上予定されていた期間内に検収を受けることができない場合があります。特に、決算月に大きな案件が計画どおりに検収を受けることができなくなるような事態が発生した場合には、売上高及びそれに対応する売上原価の計上時期が翌連結会計年度となることにより、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

## (7) 会社組織について

当社グループは、小規模であり、社内管理体制もこの規模に応じたものとなっております。今後も事業拡大に伴い人員増強を図っていく方針であり、内部管理体制も合わせて強化・充実させていく予定であります。事業の拡大や人員の増強に対して適切かつ十分な組織対応ができなかった場合には当社グループの事業遂行及び拡大に制約が生じ、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

## 2. 企業集団の状況

当社グループは、当社及び連結子会社（株式会社ペリテック及び株式会社ケーワイエーテクノロジーズ）の計3社で構成されており、エレクトロニクス事業、マリン・環境機器事業、S I（システムインテグレーター）事業およびサイエンス事業を主な事業としております。

当社グループ各社の位置付けおよびセグメントとの関連は、次のとおりであります。

### （エレクトロニクス事業）

当社が、パワー半導体製造プロセスの後工程で使用される半導体製造装置、半導体製造プロセスの後工程向けの研究開発機器、検査機器、その他機器及び電子材料を、国内販売代理店として輸入販売しております。また、液晶ディスプレイ、フラットパネルディスプレイ等製造用の材料及び装置を、輸出販売しております。さらに、半導体製造プロセスに関わる自社製品を、企画・開発・製造し、販売しております。

### （マリン・環境機器事業）

当社が、救命艇及び救命艇昇降装置等の船用機器を国内メーカーから調達し、国内外の造船所に販売しております。また、食品・化学・石油化学業界等における液体分離・ろ過等を目的とした膜等を、それぞれメーカーとの販売代理店契約に基づき仕入れ、顧客に販売するとともに、これらのろ過膜を組み込んだろ過システムの企画、設計、外注による製造及び販売を行っております。

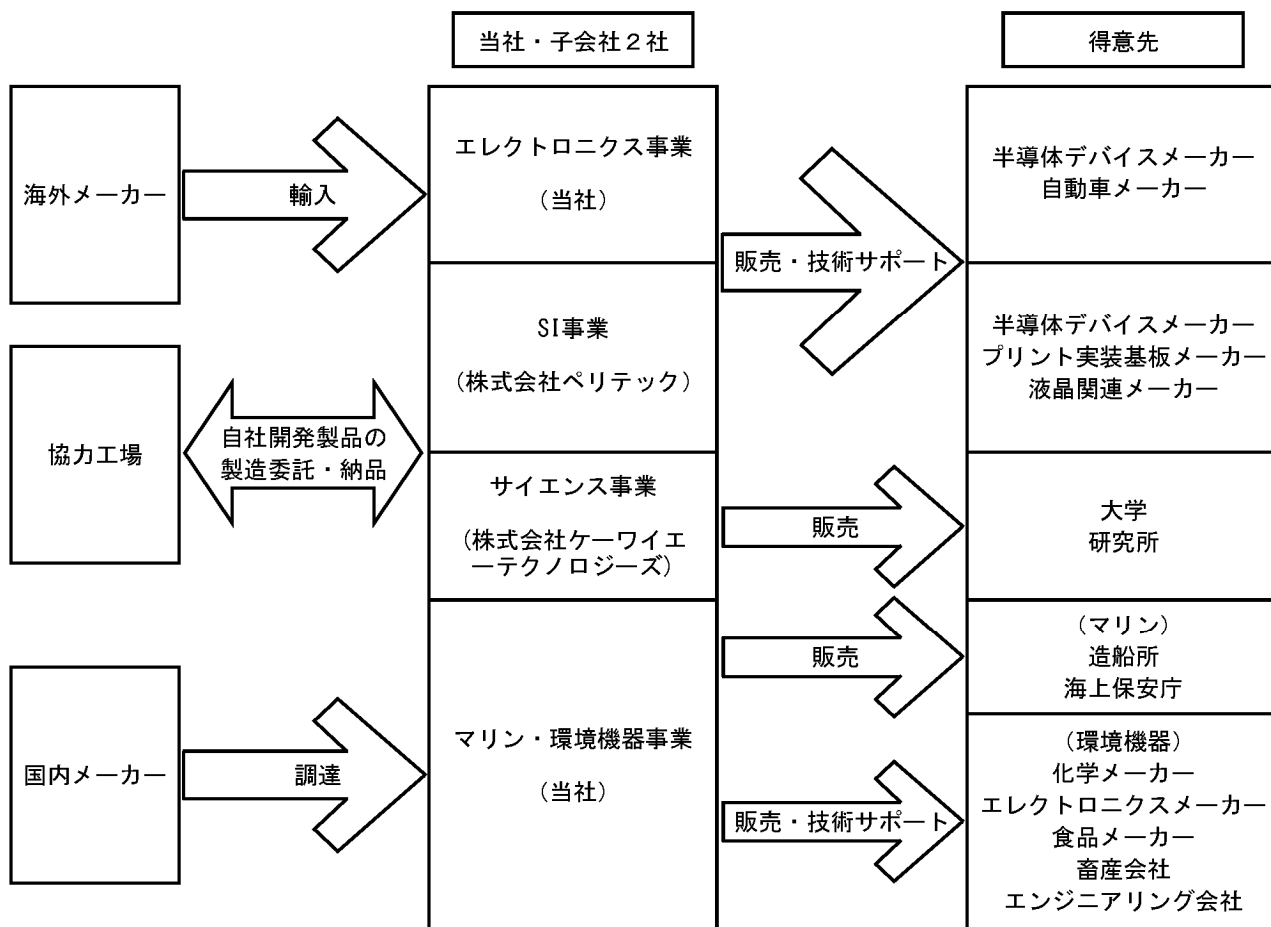
### （S I事業）

当社の連結子会社である株式会社ペリテックが、計測・検査システム等の受託開発を行うとともに、主に計測・検査分野に関する自社製品を企画・開発し、販売しております。

### （サイエンス事業）

当社の連結子会社である株式会社ケーワイエーテクノロジーズが、理化学分野の機器の開発および製造ならびに国内外からの仕入を行い、主に国内の大学や研究所向けに販売しております。

事業の系統図は、以下のとおりであります。



3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性等を考慮して日本基準を採用しております。国際会計基準の適用については、国内外の諸情勢を踏まえ、対応を検討していく方針であります。



4. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年11月30日)	当連結会計年度 (平成29年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	353,903	257,784
受取手形	31,095	45,800
電子記録債権	10,584	28,910
売掛金	658,336	532,407
商品	231,291	200,347
仕掛品	21,171	45,622
繰延税金資産	10,233	14,974
その他	48,367	54,840
貸倒引当金	△604	△333
流動資産合計	1,364,378	1,180,353
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	129,787	131,779
減価償却累計額	△61,360	△66,795
建物及び構築物 (純額)	68,427	64,983
機械装置及び運搬具	38,996	40,864
減価償却累計額	△30,214	△30,956
機械装置及び運搬具 (純額)	8,782	9,907
工具、器具及び備品	45,800	48,004
減価償却累計額	△31,023	△37,514
工具、器具及び備品 (純額)	14,776	10,489
土地	83,495	83,495
リース資産	15,169	17,099
減価償却累計額	△10,451	△7,210
リース資産 (純額)	4,718	9,889
有形固定資産合計	180,200	178,765
無形固定資産		
その他	17,379	15,970
無形固定資産合計	17,379	15,970
投資その他の資産		
投資有価証券	240,397	242,300
繰延税金資産	6,532	29,383
その他	67,192	72,409
投資その他の資産合計	314,123	344,092
固定資産合計	511,702	538,828
資産合計	1,876,081	1,719,182

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年11月30日)	当連結会計年度 (平成29年11月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	204,438	218,860
短期借入金	220,000	50,000
リース債務	1,142	2,277
未払法人税等	42,432	19,990
その他	105,186	105,707
流動負債合計	573,200	396,835
固定負債		
リース債務	3,725	8,063
退職給付に係る負債	53,361	45,630
役員退職慰労引当金	62,183	73,203
繰延税金負債	4,169	—
資産除去債務	2,917	3,325
その他	149	556
固定負債合計	126,506	130,779
負債合計	699,707	527,614
純資産の部		
株主資本		
資本金	100,210	100,210
資本剰余金	121,646	121,646
利益剰余金	1,606,449	1,625,828
自己株式	△657,326	△657,326
株主資本合計	1,170,979	1,190,358
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	707	2,349
繰延ヘッジ損益	4,686	△1,140
その他の包括利益累計額合計	5,394	1,209
純資産合計	1,176,373	1,191,567
負債純資産合計	1,876,081	1,719,182

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	(自	平成27年12月1日	(自	平成28年12月1日
	至	平成28年11月30日)	至	平成29年11月30日)
売上高		2,662,917		2,819,137
売上原価		1,928,056		2,083,588
売上総利益		734,860		735,548
販売費及び一般管理費		730,558		700,662
営業利益		4,301		34,886
営業外収益				
受取利息		7,094		6,427
受取配当金		6,597		6,269
保険返戻金		93,655		24,811
その他		2,850		3,886
営業外収益合計		110,198		41,394
営業外費用				
支払利息		1,111		1,248
支払手数料		477		152
投資有価証券売却損		3,524		—
為替差損		22,176		389
その他		80		97
営業外費用合計		27,369		1,888
経常利益		87,130		74,393
特別利益				
固定資産売却益		3,661		—
特別利益合計		3,661		—
特別損失				
固定資産除却損		709		46
減損損失		128,647		—
特別損失合計		129,357		46
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)		△38,565		74,347
法人税、住民税及び事業税		43,086		40,706
法人税等調整額		△4,662		△11,070
法人税等合計		38,424		29,636
当期純利益又は当期純損失(△)		△76,989		44,711
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)		△76,989		44,711

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年12月1日 至 平成28年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成28年12月1日 至 平成29年11月30日)
当期純利益又は当期純損失(△)	△76,989	44,711
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△9,174	1,642
繰延ヘッジ損益	5,011	△5,827
その他の包括利益合計	△4,163	△4,184
包括利益	△81,152	40,526
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△81,152	40,526
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成27年12月1日 至 平成28年11月30日)

(単位: 千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	100,210	121,646	1,727,586	△657,326	1,292,116
当期変動額					
剰余金の配当			△44,147		△44,147
親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△76,989		△76,989
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	△121,137	—	△121,137
当期末残高	100,210	121,646	1,606,449	△657,326	1,170,979

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	9,881	△324	9,557	1,301,673
当期変動額				
剰余金の配当				△44,147
親会社株主に帰属する当期純損失(△)				△76,989
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△9,174	5,011	△4,163	△4,163
当期変動額合計	△9,174	5,011	△4,163	△125,300
当期末残高	707	4,686	5,394	1,176,373

当連結会計年度（自 平成28年12月 1 日 至 平成29年11月30日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	100,210	121,646	1,606,449	△657,326	1,170,979
会計方針の変更による累積的影響額			18,815		18,815
会計方針の変更を反映した当期首残高	100,210	121,646	1,625,264	△657,326	1,189,794
当期変動額					
剰余金の配当			△44,147		△44,147
親会社株主に帰属する当期純利益			44,711		44,711
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	－	－	563	－	563
当期末残高	100,210	121,646	1,625,828	△657,326	1,190,358

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	707	4,686	5,394	1,176,373
会計方針の変更による累積的影響額				
会計方針の変更を反映した当期首残高	707	4,686	5,394	1,176,373
当期変動額				
剰余金の配当				△44,147
親会社株主に帰属する当期純利益				44,711
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,642	△5,827	△4,184	14,630
当期変動額合計	1,642	△5,827	△4,184	15,194
当期末残高	2,349	△1,140	1,209	1,191,567

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年12月1日 至 平成28年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成28年12月1日 至 平成29年11月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△38,565	74,347
減価償却費	22,822	41,853
のれん償却額	33,372	—
減損損失	128,647	—
貸倒引当金の増減額(△は減少)	447	△270
受取利息及び受取配当金	△13,691	△12,697
支払利息	1,111	1,248
為替差損益(△は益)	19,200	1,533
売上債権の増減額(△は増加)	△162,347	88,730
たな卸資産の増減額(△は増加)	56,942	6,448
仕入債務の増減額(△は減少)	31,074	9,935
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△26,735	11,019
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	1,533	△7,730
投資有価証券売却及び評価損益(△は益)	3,524	—
固定資産売却損益(△は益)	△3,661	—
固定資産除却損	709	46
保険返戻金	△93,655	△24,811
未払金の増減額(△は減少)	△444	590
未払消費税等の増減額(△は減少)	1,632	△3,129
その他	△2,128	△23,923
小計	△40,211	163,190
利息及び配当金の受取額	13,691	12,696
利息の支払額	△1,111	△1,218
保険返戻金の受取額	79,768	18,982
法人税等の支払額	△21,403	△66,402
法人税等の還付額	16,272	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	47,006	127,246
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△500	△9,998
有形固定資産の売却による収入	2,517	4,272
無形固定資産の取得による支出	△1,334	△2,000
投資有価証券の売却による収入	5,098	282
貸付けによる支出	△2,100	△2,400
貸付金の回収による収入	597	1,374
保険積立金の積立による支出	△21,693	△13,189
保険積立金の解約による収入	26,967	15,390
その他	97	△428
投資活動によるキャッシュ・フロー	9,650	△6,695

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年12月1日 至 平成28年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成28年12月1日 至 平成29年11月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	70,000	△170,000
配当金の支払額	△44,142	△44,162
リース債務の返済による支出	△1,568	△1,417
財務活動によるキャッシュ・フロー	24,289	△215,579
現金及び現金同等物に係る換算差額	10	△1,090
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	80,956	△96,118
現金及び現金同等物の期首残高	272,946	353,903
現金及び現金同等物の期末残高	353,903	257,784



(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日。以下「回収可能性適用指針」という。)を第1四半期連結会計期間から適用し、繰延税金資産の回収可能性に関する会計処理の方法の一部を見直しております。

回収可能性適用指針の適用については、回収可能性適用指針第49項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点において回収可能性適用指針第49項(3)①から③に該当する定めを適用した場合の繰延税金資産の額と、前連結会計年度末の繰延税金資産の額との差額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加算しております。

この結果、第1四半期連結会計期間の期首において、繰延税金資産(投資その他の資産)及び利益剰余金がそれぞれ18,815千円増加しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、本社に商品別の事業グループを置き、各グループは取り扱う商品・サービスについて、販売戦略を立案し、事業活動を展開しております。また、当社の連結子会社2社は、それぞれの取り扱う商品・サービスについて、販売戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社グループは、当社の事業グループおよび連結子会社を基礎とした事業セグメントから構成されており、「エレクトロニクス事業」、「マリン・環境機器事業」、「S I 事業」および「サイエンス事業」の4つを報告セグメントとしております。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

「エレクトロニクス事業」は、主にパワー半導体製造プロセスの後工程で使用される製造装置を中心としたエレクトロニクス機器および電子材料を販売しております。

「マリン・環境機器事業」は、主に救命艇および救命艇昇降装置などの船用機器ならびに液体の濃縮・分離を行うためのフィルター等を販売しております。

「S I 事業」は、主に検査・計測システムの受託開発および検査・計測に関する自社製品を販売しております。

「サイエンス事業」は、主に理化学機器を販売しております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメント利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報  
前連結会計年度（自 平成27年12月1日 至 平成28年11月30日）

（単位：千円）

	報告セグメント				合計
	エレクトロニクス事業	マリン・環境機器事業	S I 事業	サイエンス事業	
売上高					
外部顧客への売上高	1,712,219	221,838	564,525	164,333	2,662,917
セグメント間の内部売上高又は振替高	100	—	29,614	—	29,714
計	1,712,319	221,838	594,139	164,333	2,692,631
セグメント利益又は損失(△)	110,682	16,257	20,247	△20,585	126,601
セグメント資産	843,069	42,627	441,717	73,828	1,401,243
その他の項目					
減価償却費	11,368	2,494	7,487	670	22,022
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	5,110	—	1,334	2,250	8,694

当連結会計年度（自 平成28年12月1日 至 平成29年11月30日）

（単位：千円）

	報告セグメント				合計
	エレクトロニクス事業	マリン・環境機器事業	S I 事業	サイエンス事業	
売上高					
外部顧客への売上高	1,874,644	262,957	567,253	114,281	2,819,137
セグメント間の内部売上高又は振替高	9	—	5,733	—	5,742
計	1,874,653	262,957	572,986	114,281	2,824,879
セグメント利益又は損失(△)	116,602	19,307	33,756	△10,591	159,073
セグメント資産	658,919	101,971	498,018	65,604	1,324,513
その他の項目					
減価償却費	8,449	1,409	25,655	2,352	37,868
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	13,435	—	3,852	2,500	19,788

4 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：千円）

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	2,692,631	2,824,879
セグメント間取引消去	△29,714	△5,742
連結財務諸表の売上高	2,662,917	2,819,137

（単位：千円）

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	126,601	159,073
全社費用（注）	△122,299	△124,187
連結財務諸表の営業利益又は営業損失（△）	4,301	34,886

（注） 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

（単位：千円）

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	1,401,243	1,324,513
全社資産（注）	474,837	394,669
連結財務諸表の資産合計	1,876,081	1,719,182

（注） 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない親会社での余資運用資金（現金）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。

（単位：千円）

その他の項目	報告セグメント計		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	22,022	37,868	800	3,985	22,822	41,853
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	8,694	19,788	—	—	8,694	19,788

（注） 1 減価償却費調整額は、主に管理部門の資産に係るものであります。

2 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、管理部門の設備投資額によるものであります。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成27年12月1日 至 平成28年11月30日）

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	北米	アジア	ヨーロッパ	南米	その他	合計
2,098,890	51,755	501,904	9,728	—	638	2,662,917

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度（自 平成28年12月1日 至 平成29年11月30日）

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	北米	アジア	ヨーロッパ	南米	その他	合計
2,386,958	53,663	352,276	25,364	—	875	2,819,137

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
サンケン電気株式会社	264,933	エレクトロニクス事業
豊田通商株式会社	214,251	エレクトロニクス事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成27年12月1日 至 平成28年11月30日）

（単位：千円）

	報告セグメント					全社・消去	合計
	エレクトロニクス事業	マリン・環境機器事業	S I 事業	サイエンス事業	計		
減損損失	—	—	—	128,647	128,647	—	128,647

当連結会計年度（自 平成28年12月1日 至 平成29年11月30日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成27年12月1日 至 平成28年11月30日）

（単位：千円）

	報告セグメント					全社・消去	合計
	エレクトロニクス事業	マリン・環境機器事業	S I 事業	サイエンス事業	計		
当期償却額	—	—	15,627	17,744	33,372	—	33,372
当期末残高	—	—	—	—	—	—	—

当連結会計年度（自 平成28年12月1日 至 平成29年11月30日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成27年12月1日 至 平成28年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成28年12月1日 至 平成29年11月30日)
1株当たり純資産額	666円16銭	674円76銭
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額(△)	△43円59銭	25円31銭

(注) 1 前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません

2 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成27年12月1日 至 平成28年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成28年12月1日 至 平成29年11月30日)
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額		
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)(千円)	△76,989	44,711
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)(千円)	△76,989	44,711
普通株式の期中平均株式数(株)	1,765,890	1,765,890

3 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成28年11月30日)	当連結会計年度 (平成29年11月30日)
純資産の部の合計額(千円)	1,176,373	1,191,567
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	1,176,373	1,191,567
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	1,765,890	1,765,890

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年11月30日)	当事業年度 (平成29年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	194,248	79,766
受取手形	21,937	44,486
電子記録債権	10,584	28,910
売掛金	545,418	386,925
商品	208,805	186,642
仕掛品	7,092	30,678
前渡金	5,147	7,610
前払費用	19,987	22,502
繰延税金資産	6,287	9,318
従業員に対する短期貸付金	1,141	1,631
未収入金	4,272	—
為替予約	6,778	—
その他	2,168	4,453
貸倒引当金	△520	△230
流動資産合計	1,033,350	802,696
固定資産		
有形固定資産		
建物	5,142	5,455
機械及び装置	8,012	9,434
工具、器具及び備品	11,594	7,122
リース資産	2,222	8,017
有形固定資産合計	26,971	30,030
無形固定資産		
ソフトウェア	12,781	9,353
電話加入権	533	533
施設利用権	1,700	1,700
無形固定資産合計	15,015	11,586
投資その他の資産		
投資有価証券	240,397	242,300
関係会社株式	267,646	267,646
従業員に対する長期貸付金	2,385	2,920
長期前払費用	493	456
繰延税金資産	6,532	27,667
差入保証金	25,951	25,544
保険積立金	9,437	12,355
投資その他の資産合計	552,844	578,892
固定資産合計	594,831	620,509
資産合計	1,628,181	1,423,206

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年11月30日)	当事業年度 (平成29年11月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	152,655	145,718
短期借入金	220,000	50,000
リース債務	518	1,653
未払金	19,179	20,208
未払費用	21,522	22,731
未払法人税等	37,182	2,074
前受金	5,003	—
預り金	4,431	4,355
その他	16,994	16,871
流動負債合計	477,486	263,612
固定負債		
リース債務	1,749	6,711
退職給付引当金	22,470	22,932
役員退職慰労引当金	61,446	71,214
資産除去債務	2,917	3,325
その他	149	556
固定負債合計	88,733	104,740
負債合計	566,220	368,353
純資産の部		
株主資本		
資本金	100,210	100,210
資本剰余金		
資本準備金	75,210	75,210
その他資本剰余金	46,436	46,436
資本剰余金合計	121,646	121,646
利益剰余金		
利益準備金	6,250	6,250
その他利益剰余金		
別途積立金	550,000	550,000
繰越利益剰余金	935,786	932,863
利益剰余金合計	1,492,036	1,489,113
自己株式	△657,326	△657,326
株主資本合計	1,056,566	1,053,643
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	707	2,349
繰延ヘッジ損益	4,686	△1,140
評価・換算差額等合計	5,394	1,209
純資産合計	1,061,960	1,054,852
負債純資産合計	1,628,181	1,423,206



(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成27年12月1日 至 平成28年11月30日)	当事業年度 (自 平成28年12月1日 至 平成29年11月30日)
売上高	1,934,157	2,137,611
売上原価	1,394,569	1,599,832
売上総利益	539,588	537,779
販売費及び一般管理費	534,948	526,048
営業利益	4,639	11,731
営業外収益		
受取利息	31	36
有価証券利息	7,052	6,390
受取配当金	6,597	6,269
保険返戻金	80,662	13,557
その他	1,635	1,505
営業外収益合計	95,978	27,759
営業外費用		
支払利息	1,111	1,249
支払手数料	67	—
投資有価証券売却損	3,524	—
為替差損	22,181	188
その他	80	97
営業外費用合計	26,964	1,534
経常利益	73,653	37,955
特別利益		
固定資産売却益	3,661	—
特別利益合計	3,661	—
特別損失		
固定資産除却損	355	—
関係会社株式評価損	165,696	—
特別損失合計	166,051	—
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)	△88,736	37,955
法人税、住民税及び事業税	37,559	19,022
法人税等調整額	△2,262	△3,474
法人税等合計	35,297	15,547
当期純利益又は当期純損失(△)	△124,034	22,408

【製品売上原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成27年12月1日 至 平成28年11月30日)		当事業年度 (自 平成28年12月1日 至 平成29年11月30日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
I 材料費		27,452	23.6	21,750	25.0
II 労務費	※1	35,390	30.4	32,242	37.0
III 経費	※2	53,441	46.0	33,128	38.0
当期総製造費用		116,283	100.0	87,121	100.0
仕掛品期首たな卸高		10,681		7,092	
合計		126,965		94,214	
他勘定振替高		207		—	
仕掛品期末たな卸高		7,092		30,678	
製品売上原価		119,665		63,535	

(注) ※1 主な内訳は、次のとおりであります。

項目	前事業年度 (千円)	当事業年度 (千円)
給与手当	29,293	26,220
法定福利費	4,242	3,987

※2 主な内訳は、次のとおりであります。

項目	前事業年度 (千円)	当事業年度 (千円)
家賃	7,350	7,075
減価償却費	862	552
旅費交通費	3,393	2,250
外注加工費	35,024	15,593

(原価計算の方法)

当社の原価計算は、個別原価計算による実際原価計算であります。なお、期中で一部の科目に予定原価を適用し、期末に原価差額の調整を行うことにより、実際原価に修正しております。

【商品売上原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成27年12月1日 至 平成28年11月30日)		当事業年度 (自 平成28年12月1日 至 平成29年11月30日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
商品期首たな卸高		254,978		208,805	
当期商品仕入高		1,234,563		1,517,959	
合計		1,489,541		1,726,765	
他勘定振替高		5,831		3,825	
商品期末たな卸高		219,824		206,264	
商品評価損		11,019		19,621	
商品売上原価		1,274,904		1,536,296	

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成27年12月1日 至 平成28年11月30日)

(単位: 千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計
					別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	100,210	75,210	46,436	121,646	6,250	550,000	1,103,968	1,660,218
当期変動額								
剰余金の配当							△44,147	△44,147
当期純損失(△)							△124,034	△124,034
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	—	—	—	—	—	—	△168,181	△168,181
当期末残高	100,210	75,210	46,436	121,646	6,250	550,000	935,786	1,492,036

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△657,326	1,224,748	9,881	△324	9,557	1,234,305
当期変動額						
剰余金の配当		△44,147				△44,147
当期純損失(△)		△124,034				△124,034
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			△9,174	5,011	△4,163	△4,163
当期変動額合計	—	△168,181	△9,174	5,011	△4,163	△172,344
当期末残高	△657,326	1,056,566	707	4,686	5,394	1,061,960

当事業年度（自 平成28年12月1日 至 平成29年11月30日）

（単位：千円）

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計
					別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	100,210	75,210	46,436	121,646	6,250	550,000	935,786	1,492,036
会計方針の変更による累積的影響額							18,815	18,815
会計方針の変更を反映した当期首残高	100,210	75,210	46,436	121,646	6,250	550,000	954,602	1,510,852
当期変動額								
剰余金の配当							△44,147	△44,147
当期純利益							22,408	22,408
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）								
当期変動額合計	－	－	－	－	－	－	△21,738	△21,738
当期末残高	100,210	75,210	46,436	121,646	6,250	550,000	932,863	1,489,113

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△657,326	1,056,566	707	4,686	5,394	1,061,960
会計方針の変更による累積的影響額		18,815				18,815
会計方針の変更を反映した当期首残高	△657,326	1,075,382	707	4,686	5,394	1,080,776
当期変動額						
剰余金の配当		△44,147				△44,147
当期純利益		22,408				22,408
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			1,642	△5,827	△4,184	△4,184
当期変動額合計	－	△21,738	1,642	△5,827	△4,184	△25,923
当期末残高	△657,326	1,053,643	2,349	△1,140	1,209	1,054,852

（４）個別財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

6. その他

(1) 仕入、受注及び販売の状況

① 仕入実績

当連結会計年度における仕入実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	仕入高 (千円)	対前期増減率 (%)
エレクトロニクス事業	1,307,158	23.5
マリン・環境機器事業	205,068	+39.8
S I 事業	—	—
サイエンス事業	71,888	△38.2
合計	1,584,114	19.9

- (注) 1 セグメント間取引については相殺消去しております。  
 2 金額は仕入価格で表示しており、消費税等は含まれておりません。

② 受注状況

当連結会計年度における受注状況をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高 (千円)	前年同期比 (%)	受注残高 (千円)	対前期増減率 (%)
エレクトロニクス事業	2,008,142	+18.4	502,762	+36.2
マリン・環境機器事業	474,441	+14.9	573,169	+58.5
S I 事業	739,197	+57.3	267,537	+179.9
サイエンス事業	118,036	△29.0	11,454	+48.8
合計	3,339,817	+21.6	1,354,923	+62.4

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。  
 2 金額は販売価格で表示しており、消費税等は含まれておりません。

③ 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高 (千円)	対前期増減率 (%)
エレクトロニクス事業	1,874,644	+9.5
マリン・環境機器事業	262,957	+18.5
S I 事業	567,253	+0.5
サイエンス事業	114,281	△30.5
合計	2,819,137	+5.9

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。  
 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 役員の異動

該当事項はありません。